

# 東京の労働力

## 平成16年平均結果 -

各年の数値については、年平均値を示す。

**女性の完全失業率4.9% 対前年 0.4ポイント低下**

### 主な特徴

#### (労働力人口)

労働力人口は、671万4千人となり、前年に比べ1万人(0.1%)減少し、平成13年以来の減少となった。

男性は減少し、女性は4年連続の増加となった。女性は、平成9年以来過去最高となった。

#### (就業者数)

就業者数は、637万9千人となり、前年に比べ6千人(0.1%)減少し、平成13年以来の減少となった。

男性は減少し、女性は4年連続の増加となった。女性は、平成9年以来過去最高となった。

#### (完全失業者数)

完全失業者数は、33万5千人となり、前年に比べ4千人(1.2%)減少し、2年連続の減少となった。

男性は増加し、女性は2年連続で減少した。

#### (完全失業率)

完全失業率は、5.0%となり、前年と比べ横ばいとなった。

男女別にみると、男性5.0%、女性4.9%となり、前年と比べて男性は0.1ポイント上昇し、女性は0.4ポイント低下し、女性の改善が目立つ。

(表1)

図1 就業者数、完全失業率の推移(女)

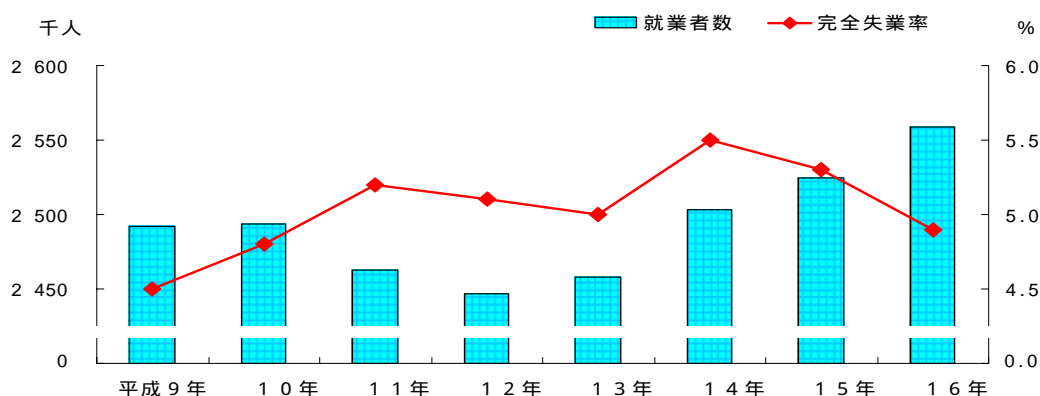


表 1 就業状態別, 15歳以上人口

(単位 千人、%、ポイント)

就業状態	実数			対前年増減数			対前年比		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10 875	5 382	5 493	61	24	36	0.6	0.4	0.7
労働力人口	6 714	4 022	2 692	- 10	-37	27	-0.1	-0.9	1.0
就業者数	6 379	3 820	2 559	- 6	-40	34	-0.1	-1.0	1.3
完全失業者数	335	202	133	- 4	3	-7	-1.2	1.5	-5.0
非労働力人口	4 151	1 355	2 797	69	60	10	1.7	4.6	0.4
労働力人口比率	61.7	74.7	49.0	-0.5	-1.1	0.2			
完全失業率	5.0	5.0	4.9	0.0	0.1	-0.4			

## 1 労働力人口

### (1) 労働力人口の推移

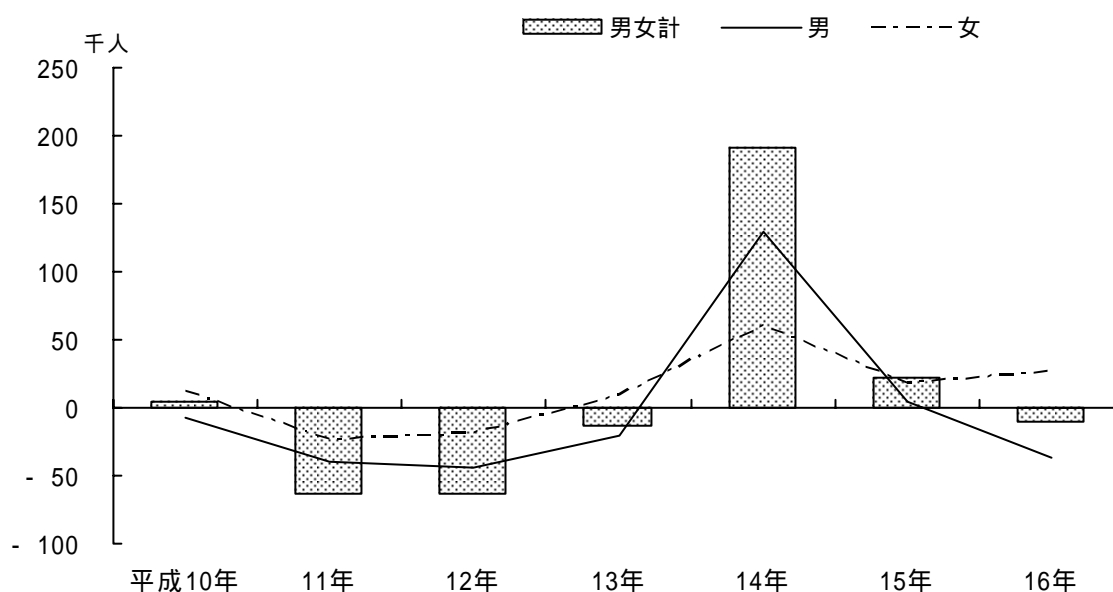
平成16年の労働力人口は671万4千人で、前年に比べ1万人(0.1%)減少し、平成13年以来の減少となった。

男女別にみると、男性は402万2千人で、前年に比べ3万7千人(0.9%)減少した。

女性は269万2千人で、前年に比べ2万7千人(1.0%)増加し、4年連続の増加となり、平成9年以来過去最高となった。

(表1、表2、図2)

図 2 男女別労働力人口対前年増減数



(2) 男女別年齢10歳階級別労働力人口

男女別に年齢10歳階級別労働力人口をみると、男性は「55～64歳」、「35～44歳」で増加したが、「45～54歳」、「15～24歳」、「25～34歳」で減少し、男性全体で3万7千人の減少となった。「35～44歳」では、平成10年以来7年連続で増加し、「45～54歳」では、平成10年以来7年連続で減少している。

女性は、「45～54歳」、「15～24歳」で減少したが、「35～44歳」、「25～34歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で増加し、女性全体で2万7千人の増加となった。「65歳以上」では、平成10年以来7年連続で増加し、「35～44歳」では、5年連続で増加している。

(表2、図3、図4)

表2 男女別年齢10歳階級別労働力人口

(単位 千人)

年	男女計	男	男						女	女						
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
平成9年	6 646	4 037	427	1 025	754	894	659	277	2 609	410	647	440	583	399	132	
10年	6 650	4 029	376	1 046	764	877	675	291	2 621	382	660	452	573	411	143	
11年	6 587	3 989	341	1 046	769	851	688	293	2 598	343	685	440	561	423	146	
12年	6 524	3 945	326	1 049	790	838	664	278	2 579	313	702	453	545	418	148	
13年	6 511	3 924	299	1 068	801	831	639	285	2 588	295	713	477	542	405	156	
14年	6 702	4 054	360	1 056	855	820	649	313	2 648	320	725	488	535	410	170	
15年	6 724	4 059	324	1 062	890	784	674	325	2 665	310	718	493	528	434	181	
16年	6 714	4 022	295	1 044	907	745	707	323	2 692	299	740	519	497	450	188	
対前年増減数	平成10年	4	-8	-51	21	10	-17	16	14	12	-28	13	12	-10	12	11
	11年	-63	-40	-35	0	5	-26	13	2	-23	-39	25	-12	-12	12	3
	12年	-63	-44	-15	3	21	-13	-24	-15	-19	-30	17	13	-16	-5	2
	13年	-13	-21	-27	19	11	-7	-25	7	9	-18	11	24	-3	-13	8
	14年	191	130	61	-12	54	-11	10	28	60	25	12	11	-7	5	14
	15年	22	5	-36	6	35	-36	25	12	17	-10	-7	5	-7	24	11
	16年	-10	-37	-29	-18	17	-39	33	-2	27	-11	22	26	-31	16	7

図3 年齢構成別労働力人口対前年増減数(男)

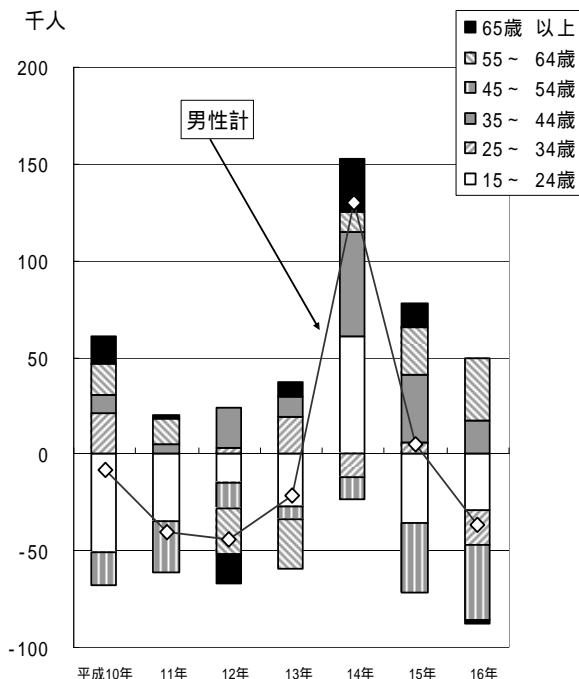
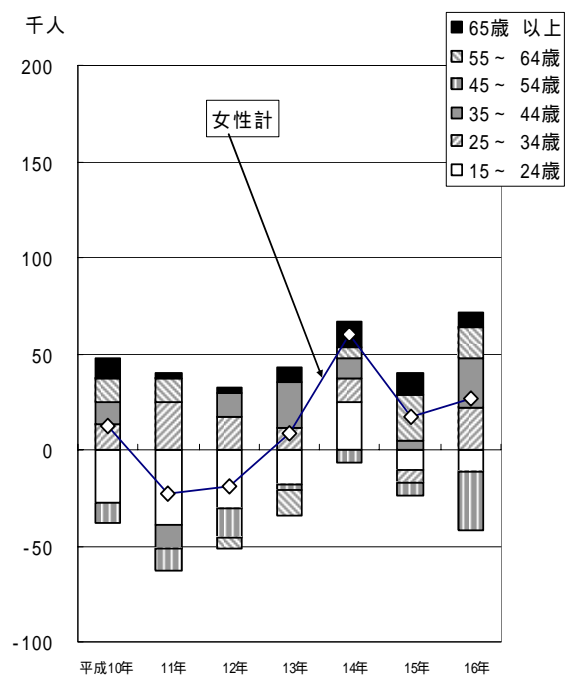


図4 年齢構成別労働力人口対前年増減数(女)



## 2 就業者

### (1) 男女別就業者数の推移

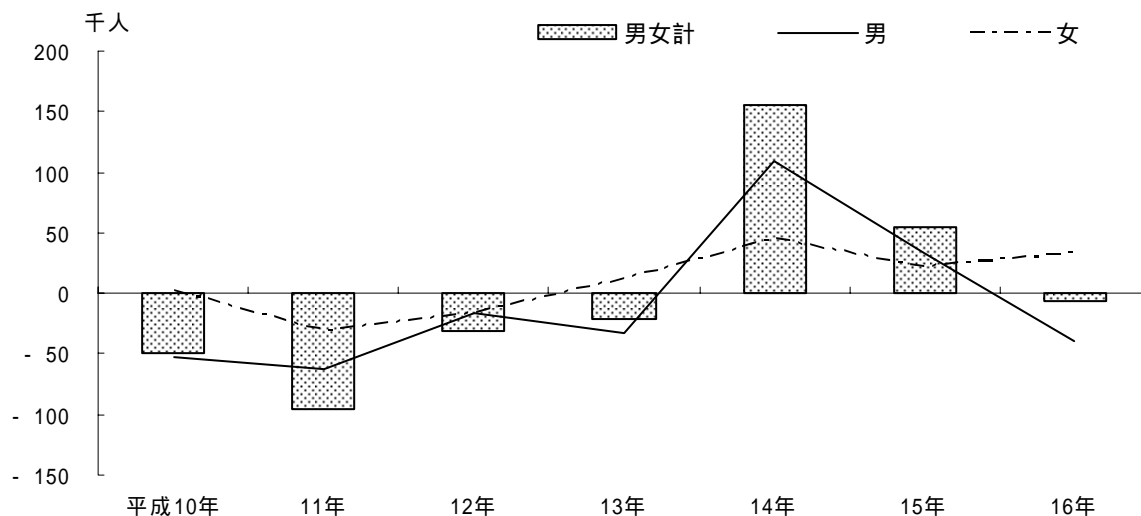
平成16年の就業者数は637万9千人となり、前年に比べ6千人(0.1%)減少し、平成13年以来の減少となった。

男女別にみると、男性は、382万人となり、前年に比べ4万人(1.0%)減少し、平成13年以来の減少となった。

女性は、255万9千人となり、前年に比べ3万4千人(1.3%)増加し、4年連続の増加となり、平成9年以来過去最高となった。

(表1、表3、図5)

図5 就業者数の対前年増減数



### (2) 男女別年齢10歳階級別就業者数

男女別に年齢10歳階級別就業者数をみると、男性は「55～64歳」、「35～44歳」で増加したが、「45～54歳」、「25～34歳」、「15～24歳」で減少し、男性全体で4万人の減少となった。「35～44歳」では平成10年以来7年連続で増加し、「45～54歳」では平成10年以来7年連続で減少している。

女性は、「45～54歳」、「15～24歳」で減少し、「25～34歳」、「35～44歳」、「55～64歳」で増加し、女性全体で3万4千人の増加となった。「65歳以上」では平成10年以来7年連続、「35～44歳」では5年連続で増加している。

(表3、図6、図7)

表3 男女別年齢10歳階級別就業者数

(単位 千人)

	年	男女計	男							女	女					
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳		25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
就業者数	平成 9年	6 371	3 879	395	985	732	867	629	271	2 492	383	605	422	564	388	130
	10年	6 322	3 827	341	995	733	849	632	278	2 494	356	615	433	553	396	141
	11年	6 227	3 765	302	986	739	819	640	279	2 463	320	635	418	543	404	143
	12年	6 196	3 749	296	998	762	805	619	269	2 447	290	654	429	525	403	145
	13年	6 175	3 717	268	1 009	773	799	593	275	2 458	272	666	455	523	388	155
	14年	6 330	3 827	319	993	823	786	601	305	2 503	294	670	459	518	395	167
	15年	6 385	3 860	295	1 011	858	752	632	312	2 525	288	667	466	511	416	177
	16年	6 379	3 820	267	978	875	717	669	314	2 559	276	696	491	476	436	183
対前年増減数	平成 9年	- 49	- 52	- 54	10	1	- 18	3	7	2	- 27	10	11	- 11	8	11
	11年	- 95	- 62	- 39	- 9	6	- 30	8	1	- 31	- 36	20	- 15	- 10	8	2
	12年	- 31	- 16	- 6	12	23	- 14	- 21	- 10	- 16	- 30	19	11	- 18	- 1	2
	13年	- 21	- 32	- 28	11	11	- 6	- 26	6	11	- 18	12	26	- 2	- 15	10
	14年	155	110	51	- 16	50	- 13	8	30	45	22	4	4	- 5	7	12
	15年	55	33	- 24	18	35	- 34	31	7	22	- 6	- 3	7	- 7	21	10
	16年	- 6	- 40	- 28	- 33	17	- 35	37	2	34	- 12	29	25	- 35	20	6

図6 年齢構成別就業者数の対前年増減数(男)

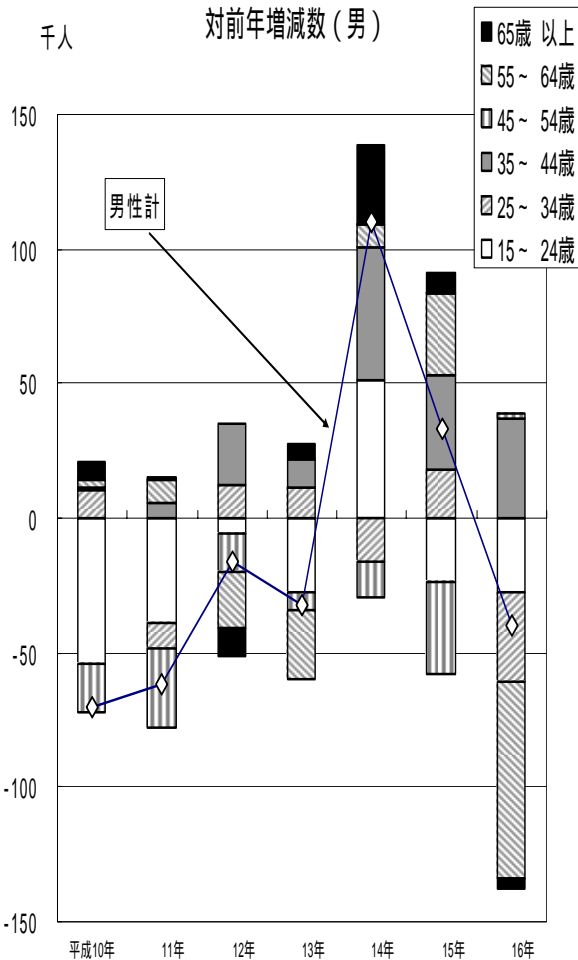
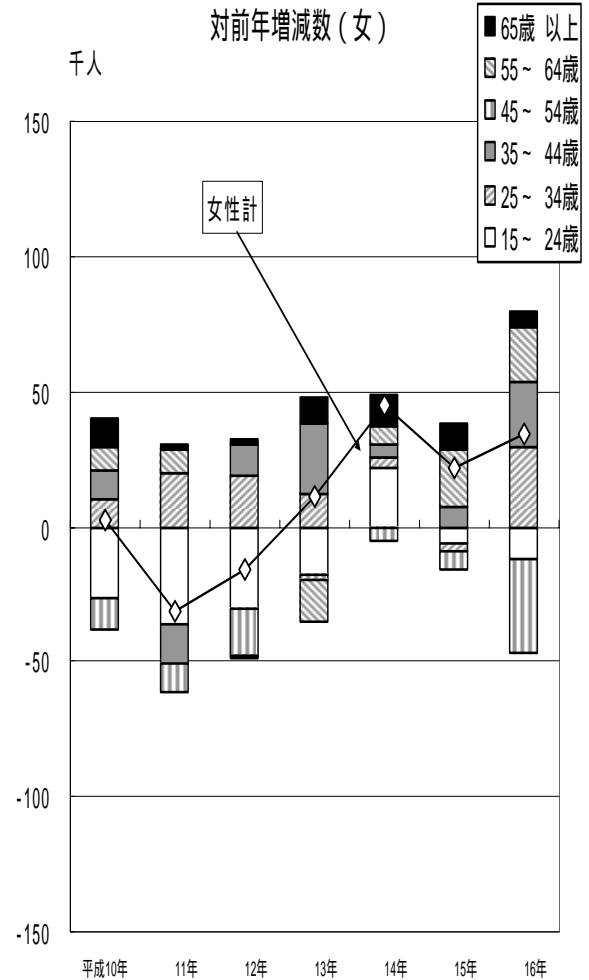


図7 年齢構成別就業者数の対前年増減数(女)



(3) 男女別産業別就業者数

男女別に産業別就業者数を見ると、前年に比べ増加した主な産業は、サービス業（他に分類をされないもの）3万8千人（3.3%）、卸売・小売業3万人（2.6%）、金融・保険業2万5千人（11.6%）であった。

減少した主な産業は、運輸業4万8千人（14.2%）、製造業4万人（4.7%）であった。

男性で前年に比べ増加した主な産業は、サービス業（他に分類をされないもの）2万4千人（3.7%）、卸売・小売業1万4千人（2.3%）であった。運輸業は前年に比べ4万人（14.3%）、製造業は同2万3千人（3.8%）の減少となった。

女性で前年に比べ増加した主な産業は、金融・保険業2万2千人（22.7%）、卸売・小売業1万5千人（2.8%）、サービス業（他に分類をされないもの）1万4千人（2.8%）であった。製造業は前年に比べ1万7千人（6.8%）、不動産業は同1万2千人（18.8%）の減少となった。

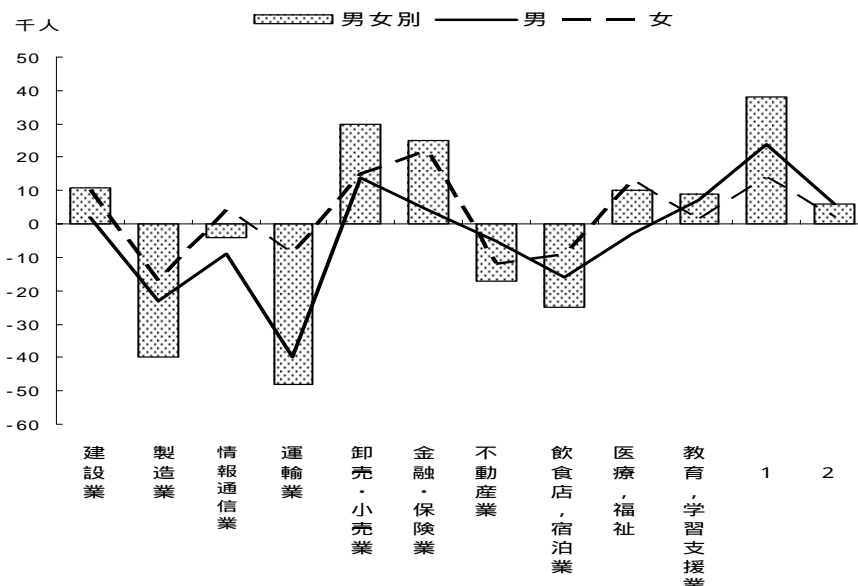
(表4、図8)

表4 産業別の就業者数

(単位 千人、%)

年	項目	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業（他に分類されないもの）	その他（左記以外のもの）
平成15年	男女計	480	849	463	337	1 153	216	149	437	454	281	1 151	414
	男	402	601	346	280	620	118	85	206	121	133	650	298
	女	78	249	117	58	533	97	64	231	333	149	501	115
16年	男女計	491	809	459	289	1 183	241	132	412	464	290	1 189	420
	男	404	578	337	240	634	122	80	190	118	140	674	304
	女	88	232	121	49	548	119	52	222	346	150	515	117
対前年増減数	男女計	11	- 40	- 4	- 48	30	25	- 17	- 25	10	9	38	6
	男	2	- 23	- 9	- 40	14	4	- 5	- 16	- 3	7	24	6
	女	10	- 17	4	- 9	15	22	-12	-9	13	1	14	2
前年比	男女計	2.3	-4.7	-0.9	-14.2	2.6	11.6	-11.4	-5.7	2.2	3.2	3.3	1.4
	男	0.5	-3.8	-2.6	-14.3	2.3	3.4	-5.9	-7.8	-2.5	5.3	3.7	2.0
	女	12.8	-6.8	3.4	-15.5	2.8	22.7	-18.8	-3.9	3.9	0.7	2.8	1.7

図8 主な産業分類別就業者数の増減数



- 1 サービス業（他に分類されないもの）
- 2 その他（左記以外のもの）

(4) 産業別就業者数の構成比

産業別就業者数の構成比をみると、1位から順にサービス業(他に分類されないもの)(18.6%)、卸売・小売業(18.5%)、製造業(12.7%)の順となった。また、医療、福祉の順位が情報通信業と逆転し、平成15年の6位から5位になった。

男性は、サービス業(他に分類されないもの)(17.6%)、卸売・小売業(16.6%)、製造業(15.1%)の順となった。特に、サービス業(他に分類されないもの)が15年の16.8%から17.6%と上昇した。

女性は、卸売・小売業(21.4%)、サービス業(他に分類されないもの)(20.1%)、医療、福祉(13.5%)の順となった。

(表5、図9、図10、図11)

表5 主な産業の構成比順位

(単位 %)

順位	男女計				男				女			
	平成15年		16年		平成15年		16年		平成15年		16年	
	産業	割合	産業	割合	産業	割合	産業	割合	産業	割合	産業	割合
1	卸売・小売業	18.1	サービス業(他に分類されないもの)	18.6	サービス業(他に分類されないもの)	16.8	サービス業(他に分類されないもの)	17.6	卸売・小売業	21.1	卸売・小売業	21.4
2	サービス業(他に分類されないもの)	18.0	卸売・小売業	18.5	卸売・小売業	16.1	卸売・小売業	16.6	サービス業(他に分類されないもの)	19.8	サービス業(他に分類されないもの)	20.1
3	製造業	13.3	製造業	12.7	製造業	15.6	製造業	15.1	医療、福祉	13.2	医療、福祉	13.5
4	建設業	7.5	建設業	7.7	建設業	10.4	建設業	10.6	製造業	9.9	製造業	9.1
5	情報通信業	7.3	医療、福祉	7.3	情報通信業	9.0	情報通信業	8.8	飲食店、宿泊業	9.1	飲食店、宿泊業	8.7
6	医療、福祉	7.1	情報通信業	7.2	その他(左記以外のもの)	7.7	その他(左記以外のもの)	8.0	教育、学習支援業	5.9	教育、教育支援業	5.9
7	飲食店、宿泊業	6.8	その他(左記以外のもの)	6.6	運輸業	7.3	運輸業	6.3	情報通信業	4.6	情報通信業	4.7
8	その他	6.5	飲食店、宿泊業	6.5	飲食店、宿泊業	5.3	飲食店、宿泊業	5.0	その他(左記以外のもの)	4.6	金融・保険業	4.7
9	運輸業	5.3	教育、教育支援業	4.5	教育、学習支援業	3.4	教育、教育支援業	3.7	金融・保険業	3.8	その他(左記以外のもの)	4.6
10	教育、学習支援業	4.4	運輸業	4.5	金融・保険業	3.1	金融・保険業	3.2	建設業	3.1	建設業	3.4
11	金融・保険業	3.4	金融・保険業	3.8	医療、福祉	3.1	医療、福祉	3.1	不動産業	2.5	不動産業	2.0
12	不動産業	2.3	不動産業	2.1	不動産業	2.2	不動産業	2.1	運輸業	2.3	運輸業	1.9

図9 平成16年産業別就業者数構成比

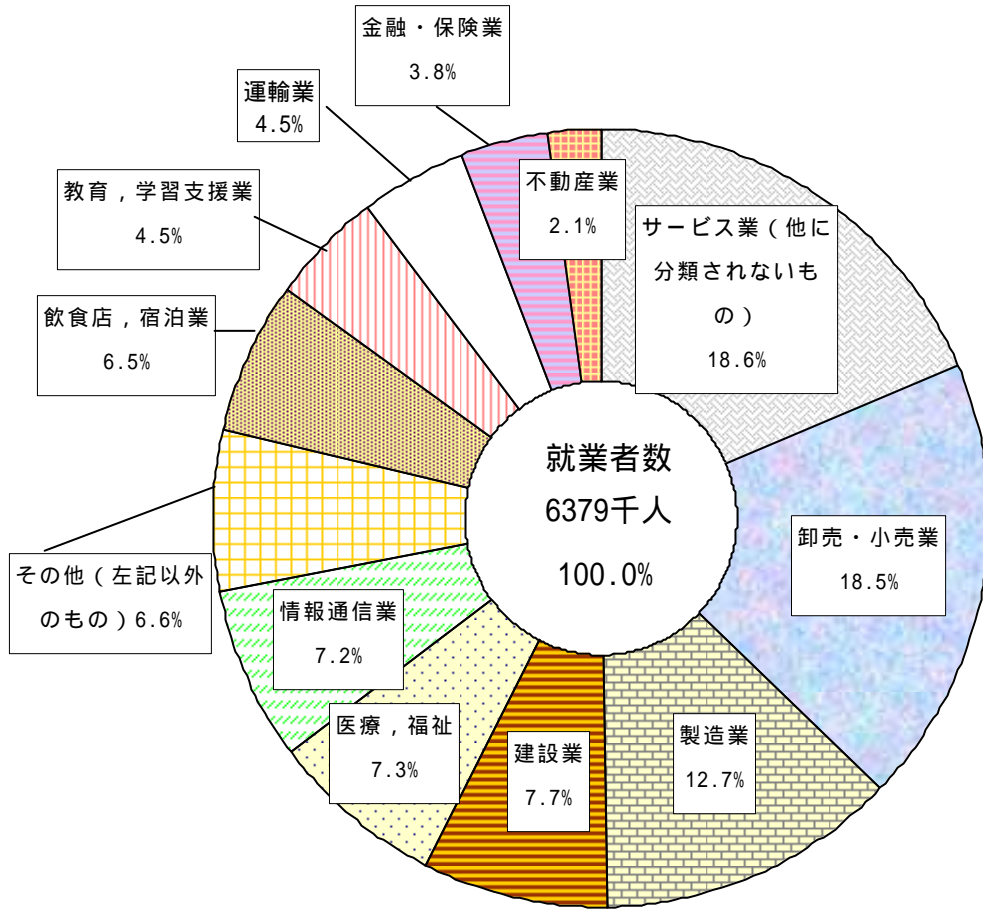


図10 産業別就業者数構成比（男）

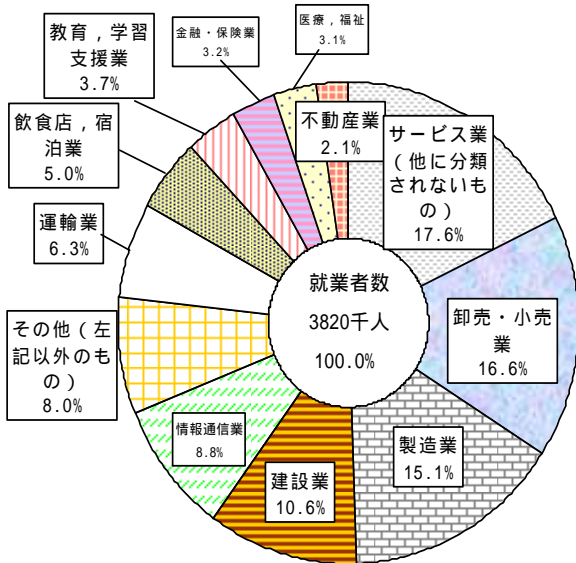
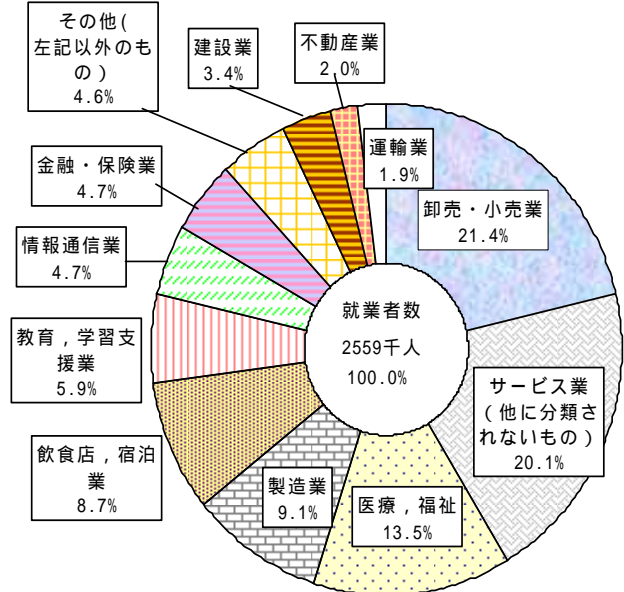


図11 産業別就業者数構成比（女）





( 5 ) 企業の従業者規模別雇用者数

就業者を従業上の地位別で区分したときの雇用者を企業の従業者規模別で見ると、1～29人で5万9千人(3.2%)減少し、2年連続の減少となった。

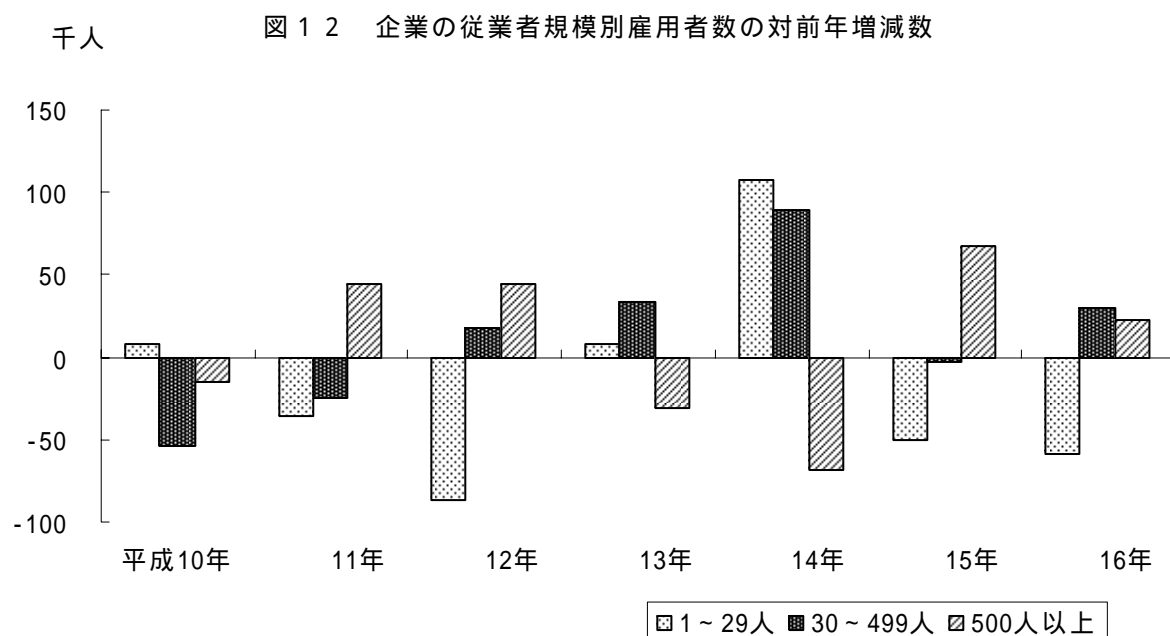
30～499人では、3万人(1.8%)増加し、平成14年以来の増加となった。

500人以上では、2万3千人(1.5%)増加し、2年連続の増加となった。

(表6、図12)

表6 企業の従業者規模別雇用者数

年	企業の従業者規模別雇用者数			対前年増減数			対前年比		
	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上
平成9年	1 895	1 620	1 500	-	-	-	-	-	-
10年	1 903	1 566	1 485	8	-54	-15	0.4	-3.3	-1.0
11年	1 867	1 541	1 529	-36	-25	44	-1.9	-1.6	3.0
12年	1 780	1 559	1 573	-87	18	44	-4.7	1.2	2.9
13年	1 788	1 593	1 542	8	34	-31	0.4	2.2	-2.0
14年	1 895	1 682	1 473	107	89	-69	6.0	5.6	-4.5
15年	1 845	1 679	1 541	-50	-3	68	-2.6	-0.2	4.6
16年	1 786	1 709	1 564	-59	30	23	-3.2	1.8	1.5



### 3 完全失業者

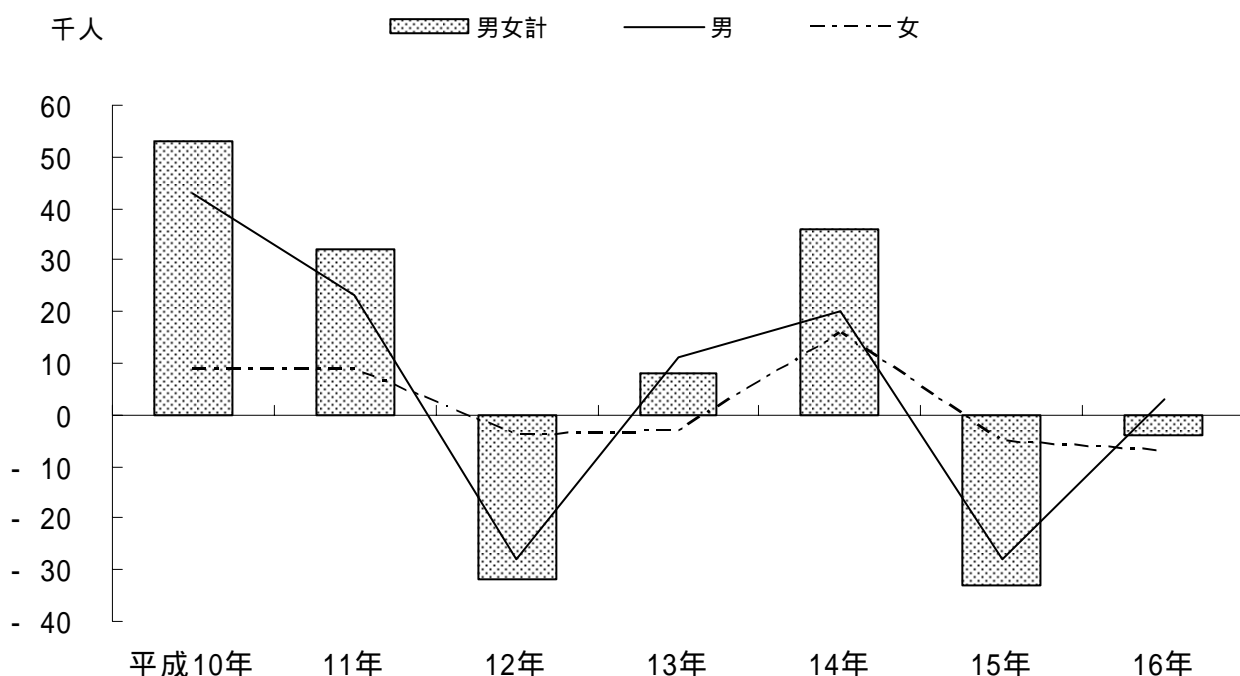
#### (1) 男女別完全失業者の推移

平成16年の完全失業者数は33万5千人となり、前年に比べ4千人(1.2%)減少し、2年連続の減少となった。

男女別にみると、男性は20万2千人となり、前年に比べ3千人(1.5%)増加し、平成14年以来の増加となった。

女性は、13万3千人となり、前年に比べ7千人(5.0%)減少し、2年連続の減少となった。  
(表1、表7、図13)

図13 完全失業者数の対前年増減数



#### (2) 男女別年齢10歳階級別完全失業者数

男女別に年齢10歳階級別完全失業者数をみると、男性は、「25～34歳」で1万5千人増加した以外はすべての階級で減少している。

女性は、「25～34歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で減少し、「45～54歳」、「15～24歳」、「35～44歳」で増加している。

(表7、図14、図15)

表7 男女別年齢10歳階級別完全失業者数

(単位 千人)

年	男女計	男	男						女	女						
			15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上		15~ 24歳	25~ 34歳	35~ 44歳	45~ 54歳	55~ 64歳	65歳 以上	
完全失業者数	平成9年	275	158	32	40	22	27	31	6	118	28	41	18	19	11	2
	10年	328	201	36	51	31	28	43	13	127	26	45	19	19	15	2
	11年	360	224	40	60	30	32	49	14	136	23	50	22	18	19	3
	12年	328	196	30	51	28	33	45	9	132	23	48	23	20	15	3
	13年	336	207	31	59	28	33	46	10	129	23	47	23	19	16	2
	14年	372	227	41	63	32	34	48	9	145	26	55	29	17	15	2
	15年	339	199	29	51	32	32	42	13	140	22	51	27	17	19	5
16年	335	202	28	66	31	28	38	9	133	23	43	28	20	14	4	
対前年増減数	平成10年	53	43	4	11	9	1	12	7	9	-2	4	1	0	4	0
	11年	32	23	4	9	-1	4	6	1	9	-3	5	3	-1	4	1
	12年	-32	-28	-10	-9	-2	1	-4	-5	-4	0	-2	1	2	-4	0
	13年	8	11	1	8	0	0	1	1	-3	0	-1	0	-1	1	-1
	14年	36	20	10	4	4	1	2	-1	16	3	8	6	-2	-1	0
	15年	-33	-28	-12	-12	0	-2	-6	4	-5	-4	-4	-2	0	4	3
	16年	-4	3	-1	15	-1	-4	-4	-4	-7	1	-8	1	3	-5	-1

図14 年齢構成別完全失業者数対前年増減数(男)

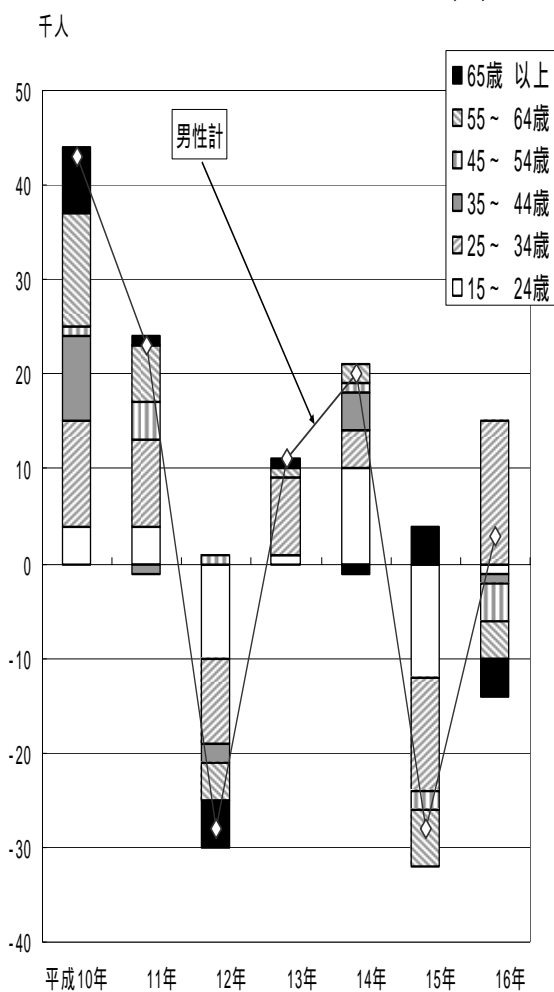
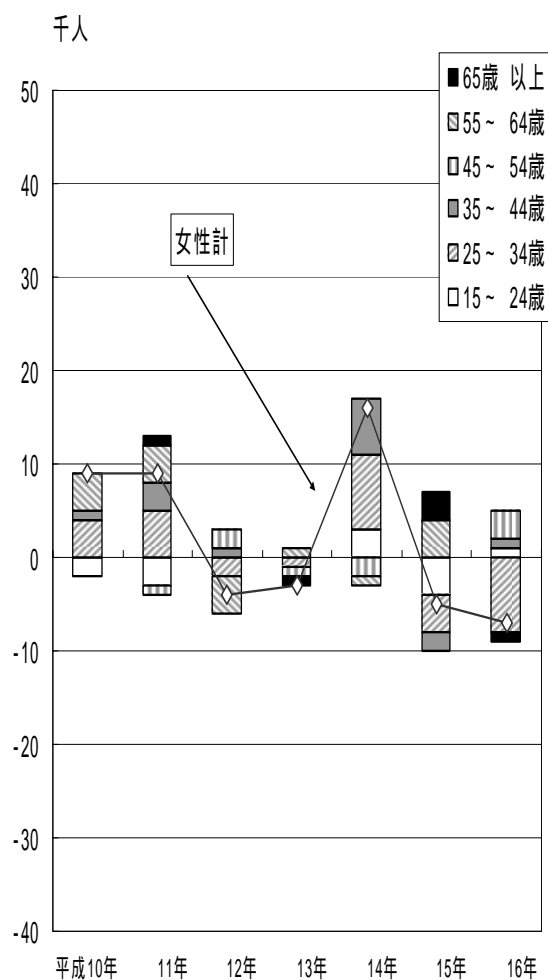


図15 年齢構成別完全失業者数対前年増減数(女)



#### 4 非労働力人口

##### (1) 男女別非労働力人口の推移

平成16年の非労働力人口は415万1千人となり、前年に比べ6万9千人(1.7%)の増加となった。平成10年以来7年連続で増加となり、過去最高となっている。

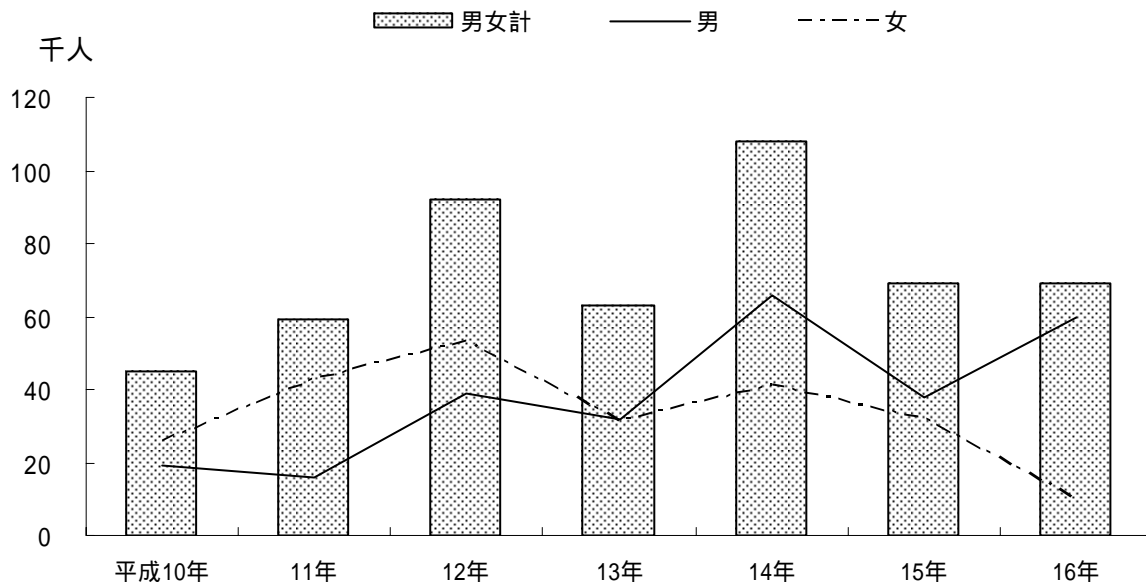
男女別にみると、男性は、135万5千人となり、前年に比べ6万人(4.6%)の増加となった。

女性は、279万7千人となり、前年に比べ1万人(0.4%)の増加となった。

いずれも平成10年以来7年連続の増加で、過去最高となった。

(表1、表8、図16)

図16 男女別非労働力人口対前年増減数



##### (2) 男女別年齢10歳階級別非労働力人口

男女別に年齢10歳階級別非労働力人口をみると、男性は「55～64歳」で減少した以外はすべての階級で前年より増加している。特に「65歳以上」では7年連続で増加し、63万4千人となり、過去最高となった。

女性は「25～34歳」、「15～24歳」で減少したが、それ以外では同数または増加している。特に「65歳以上」では、男性同様7年連続で増加し、106万9千人となり過去最高となった。

(表8、図17、図18)

表8 年齢10歳階級別非労働力人口

(単位 千人)

	年	男								女							
		男女計	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上			
非労働力人口	平成9年	3 646	1 085	495	42	20	19	91	419	2 561	435	317	279	312	389	829	
	10年	3 691	1 104	500	45	14	20	86	439	2 587	424	337	271	307	389	860	
	11年	3 750	1 120	481	59	16	16	81	466	2 630	421	333	294	294	393	896	
	12年	3 842	1 159	455	56	15	22	98	513	2 683	420	328	304	303	394	935	
	13年	3 905	1 191	448	55	17	26	104	541	2 714	407	341	293	305	393	975	
	14年	4 013	1 257	452	64	17	28	121	575	2 755	427	320	318	284	398	1 008	
	15年	4 082	1 295	466	55	19	27	127	601	2 787	421	325	347	252	401	1 040	
16年	4 151	1 355	467	63	31	35	125	634	2 797	414	296	351	252	415	1 069		
対前年増減数	平成10年	45	19	5	3	-6	1	-5	20	26	-11	20	-8	-5	0	31	
	11年	59	16	-19	14	2	-4	-5	27	43	-3	-4	23	-13	4	36	
	12年	92	39	-26	-3	-1	6	17	47	53	-1	-5	10	9	1	39	
	13年	63	32	-7	-1	2	4	6	28	31	-13	13	-11	2	-1	40	
	14年	108	66	4	9	0	2	17	34	41	20	-21	25	-21	5	33	
	15年	69	38	14	-9	2	-1	6	26	32	-6	5	29	-32	3	32	
	16年	69	60	1	8	12	8	-2	33	10	-7	-29	4	0	14	29	

図17 年齢構成別 非労働力人口の対前年増減数(男)

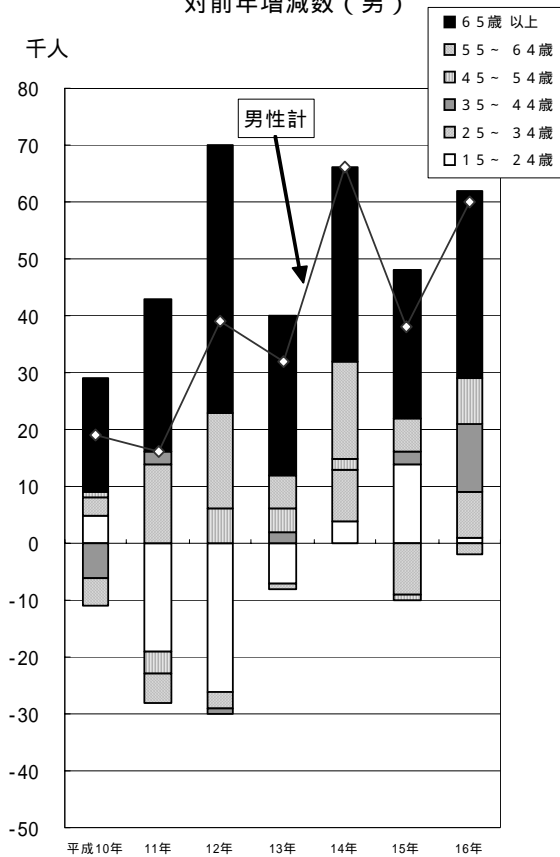
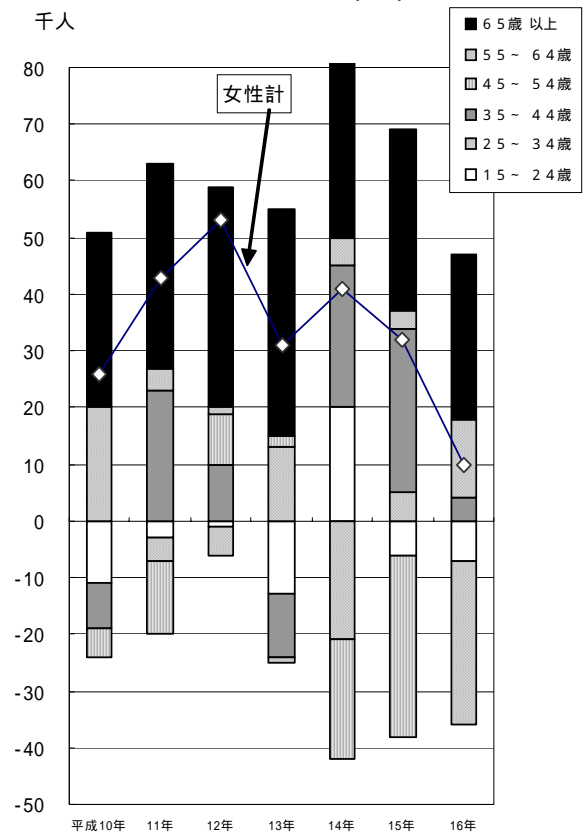


図18 年齢構成別 非労働力人口の対前年増減数(女)



### (3) 活動状態別非労働力人口

男女別に活動状態別非労働力人口をみると、男性では、その他が前年に比べ5万5千人、家事が1万人増加した。

女性では、その他が前年に比べ3万3千人増加したのに対し、家事が2万5千人減少した。  
(表9、図19、図20)

表9 活動状態別非労働力人口

	年	男女計	男			女				
			家事	通学	その他	家事	通学	その他		
活動状態別 非労働力人口	平成9年	3 646	1 085	17	513	556	2 561	1 716	409	436
	10年	3 691	1 104	19	521	564	2 587	1 740	408	440
	11年	3 750	1 120	24	511	585	2 630	1 787	412	430
	12年	3 842	1 159	31	477	651	2 683	1 787	413	482
	13年	3 905	1 191	30	464	697	2 714	1 780	392	543
	14年	4 013	1 257	31	470	756	2 755	1 755	401	600
	15年	4 082	1 295	29	488	778	2 787	1 825	400	562
	16年	4 151	1 355	39	482	833	2 797	1 800	401	595
対前年 増減数	平成10年	45	19	2	8	8	26	24	-1	4
	11年	59	16	5	-10	21	43	47	4	-10
	12年	92	39	7	-34	66	53	0	1	52
	13年	63	32	-1	-13	46	31	-7	-21	61
	14年	108	66	1	6	59	41	-25	9	57
	15年	69	38	-2	18	22	32	70	-1	-38
	16年	69	60	10	-6	55	10	-25	1	33

図19 活動状態別非労働力人口(男)

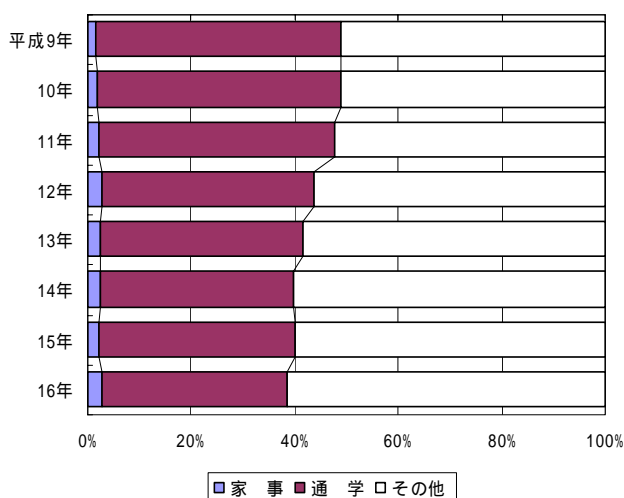
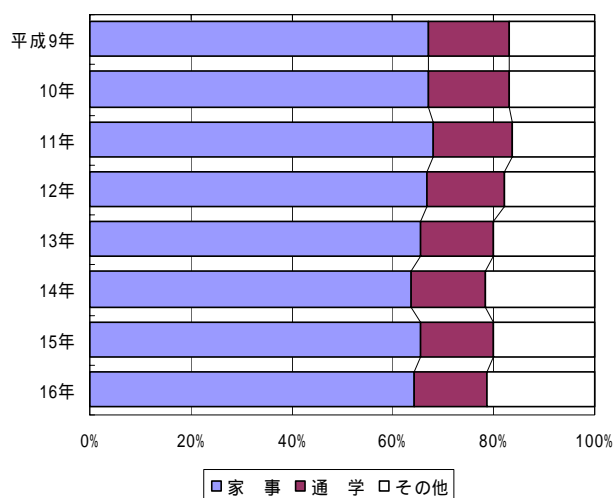


図20 活動状態別非労働力人口(女)



## 5 労働力人口比率

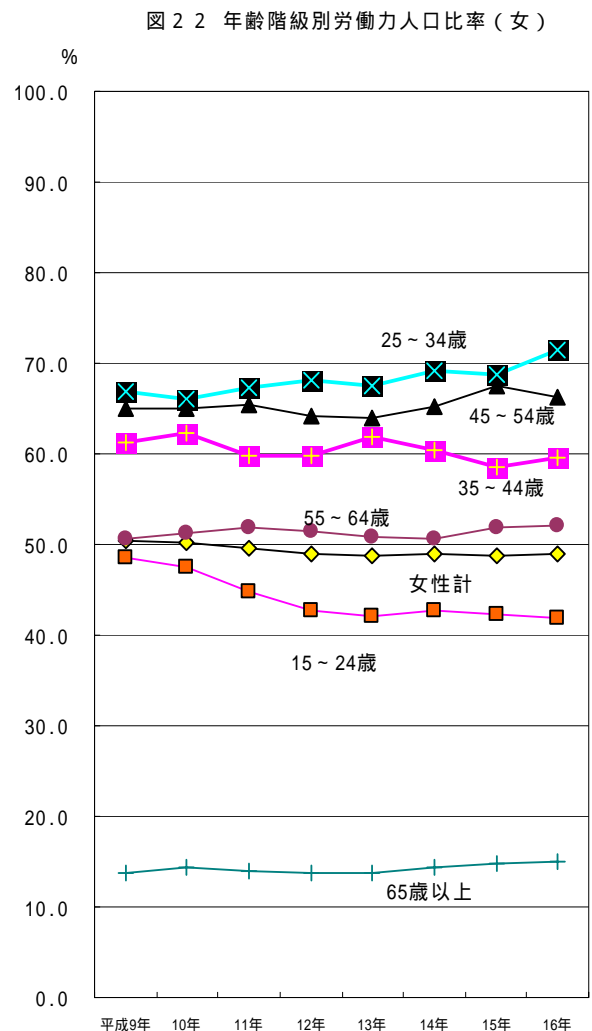
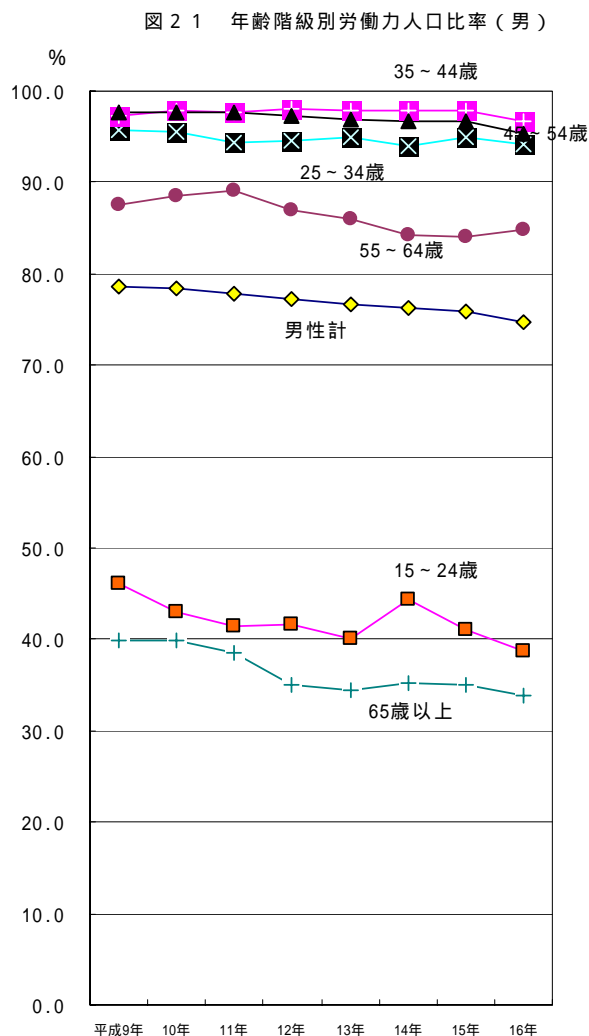
### (1) 男女別労働力人口比率の推移

平成16年の労働力人口比率（15歳以上人口に対する労働力人口の割合）をみると、61.7%となり、前年に比べ0.5ポイント低下し、平成9年以来過去最低となった。

男女別にみると、男性は74.7%で前年に比べ1.1ポイント減少した。平成10年以来7年連続で低下し、平成9年以来過去最低となった。

女性は49.0%で前年に比べ0.2ポイント上昇し、平成14年以来の上昇となった。

（表1、表10、図21、図22）



(2) 男女別年齢10歳階級別労働力人口比率

男女別に年齢10歳階級別労働力人口比率をみると、男性で前年に比べ上昇した階級は、「55～64歳」のみとなった。それ以外の階級ではすべて低下し、「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「65歳以上」では、いずれも平成9年以来過去最低となった。

女性は、「25～34歳」、「35～44歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で上昇し、「25～34歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で平成9年以来過去最高となった。また、「15～24歳」では、平成9年以来過去最低となった。

(表10、図21、図22)

表10 男女別年齢10歳階級別労働力人口比率

(単位 %、ポイント)

	年	男女計	男							女						
				15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
労働力人口比率	平成9年	64.5	78.6	46.2	95.8	97.2	97.7	87.6	39.8	50.4	48.5	66.9	61.2	65.0	50.6	13.7
	10年	64.2	78.4	42.9	95.6	97.9	97.7	88.6	39.8	50.3	47.4	66.1	62.3	65.1	51.3	14.3
	11年	63.6	77.9	41.4	94.4	97.7	97.7	89.2	38.6	49.6	44.8	67.2	59.7	65.5	51.8	14.0
	12年	62.9	77.2	41.7	94.6	98.0	97.3	87.0	35.1	49.0	42.7	68.1	59.8	64.2	51.4	13.7
	13年	62.4	76.7	40.0	95.0	97.8	96.9	85.9	34.5	48.8	42.0	67.6	61.9	63.9	50.8	13.8
	14年	62.5	76.2	44.3	94.0	97.9	96.7	84.2	35.2	49.0	42.8	69.2	60.5	65.3	50.7	14.4
	15年	62.2	75.8	41.0	94.9	97.9	96.6	84.0	35.1	48.8	42.3	68.7	58.6	67.6	51.9	14.8
	16年	61.7	74.7	38.7	94.1	96.6	95.4	84.9	33.8	49.0	41.9	71.4	59.6	66.3	52.0	15.0
対前年増減数	平成10年	-0.3	-0.2	-3.3	-0.2	0.7	0.0	1.0	0.0	-0.1	-1.1	-0.8	1.1	0.1	0.7	0.6
	11年	-0.6	-0.5	-1.5	-1.2	-0.2	0.0	0.6	-1.2	-0.7	-2.6	1.1	-2.6	0.4	0.5	-0.3
	12年	-0.7	-0.7	0.3	0.2	0.3	-0.4	-2.2	-3.5	-0.6	-2.1	0.9	0.1	-1.3	-0.4	-0.3
	13年	-0.5	-0.5	-1.7	0.4	-0.2	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	2.1	-0.3	-0.6	0.1
	14年	0.1	-0.5	4.3	-1.0	0.1	-0.2	-1.7	0.7	0.2	0.8	1.6	-1.4	1.4	-0.1	0.6
	15年	-0.3	-0.4	-3.3	0.9	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5	-1.9	2.3	1.2	0.4
	16年	-0.5	-1.1	-2.3	-0.8	-1.3	-1.2	0.9	-1.3	0.2	-0.4	2.7	1.0	-1.3	0.1	0.2



## 6 完全失業率

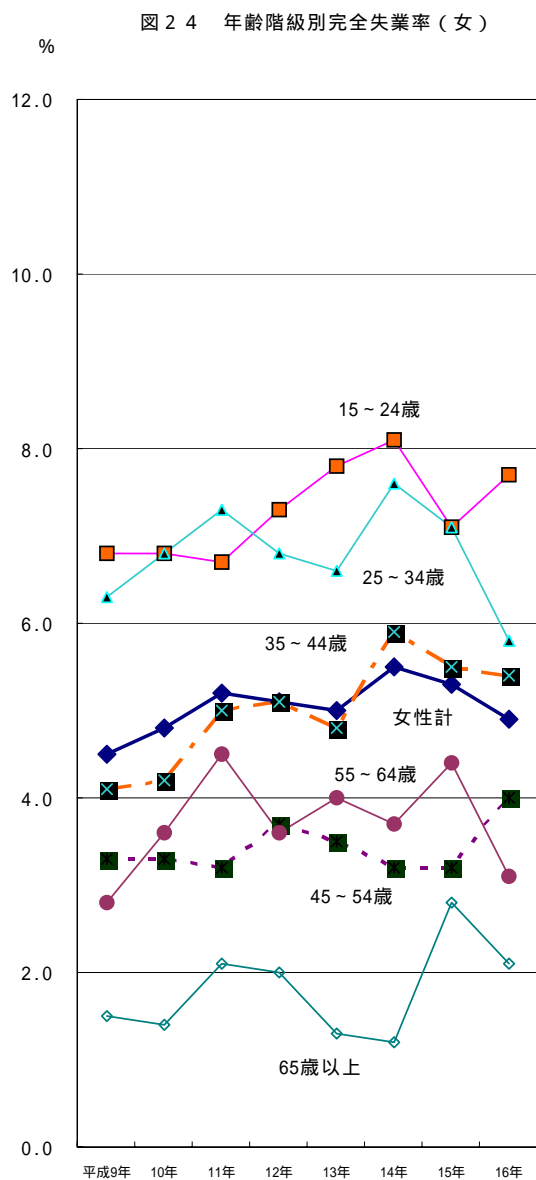
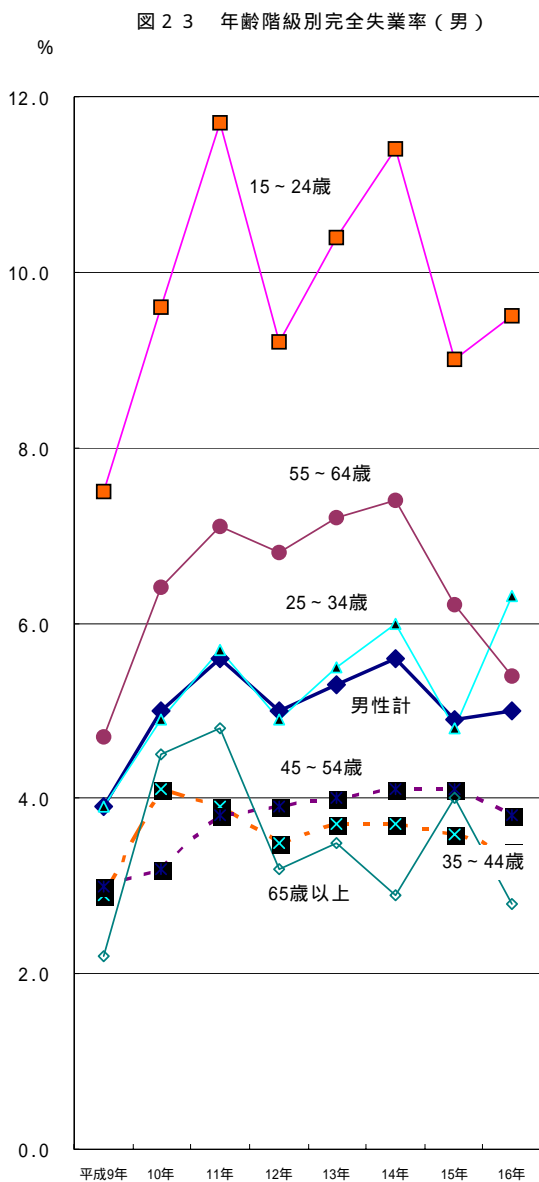
### (1) 男女別完全失業率の推移

平成16年の完全失業率は5.0%と前年と同率となった。

男女別にみると、男性は、5.0%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇し、平成14年以来的上昇となった。

女性は、4.9%となり、前年に比べ0.4ポイント低下し、2年連続の低下となった。

(表1、表11、図23、図24)



(2) 男女別年齢10歳階級別完全失業率

男女別に年齢10歳階級別完全失業率をみると、男性では前年に比べ「34歳以下」で上昇したが「35歳以上」ではすべて低下している。特に「25～34歳」では平成9年以来過去最高となっている。

女性では、前年に比べ「15～24歳」、「45～54歳」で上昇し、「45～54歳」では平成9年以来過去最高であった。それ以外の階級ではすべて低下し、「25～34歳」では平成9年以来過去最低となった。

(表11、図23、図24)

表11 男女別年齢10歳階級別完全失業率

	年	男女計								女	男女計					
		男女計	男	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
完全失業率	平成9年	4.1	3.9	7.5	3.9	2.9	3.0	4.7	2.2	4.5	6.8	6.3	4.1	3.3	2.8	1.5
	10年	4.9	5.0	9.6	4.9	4.1	3.2	6.4	4.5	4.8	6.8	6.8	4.2	3.3	3.6	1.4
	11年	5.5	5.6	11.7	5.7	3.9	3.8	7.1	4.8	5.2	6.7	7.3	5.0	3.2	4.5	2.1
	12年	5.0	5.0	9.2	4.9	3.5	3.9	6.8	3.2	5.1	7.3	6.8	5.1	3.7	3.6	2.0
	13年	5.2	5.3	10.4	5.5	3.5	4.0	7.2	3.5	5.0	7.8	6.6	4.8	3.5	4.0	1.3
	14年	5.6	5.6	11.4	6.0	3.7	4.1	7.4	2.9	5.5	8.1	7.6	5.9	3.2	3.7	1.2
	15年	5.0	4.9	9.0	4.8	3.6	4.1	6.2	4.0	5.3	7.1	7.1	5.5	3.2	4.4	2.8
16年	5.0	5.0	9.5	6.3	3.4	3.8	5.4	2.8	4.9	7.7	5.8	5.4	4.0	3.1	2.1	
対前年増減数	平成10年	0.8	1.1	2.1	1.0	1.2	0.2	1.7	2.3	0.3	0.0	0.5	0.1	0.0	0.8	-0.1
	11年	0.6	0.6	2.1	0.8	-0.2	0.6	0.7	0.3	0.4	-0.1	0.5	0.8	-0.1	0.9	0.7
	12年	-0.5	-0.6	-2.5	-0.8	-0.4	0.1	-0.3	-1.6	-0.1	0.6	-0.5	0.1	0.5	-0.9	-0.1
	13年	0.2	0.3	1.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.4	-0.7
	14年	0.4	0.3	1.0	0.5	0.2	0.1	0.2	-0.6	0.5	0.3	1.0	1.1	-0.3	-0.3	-0.1
	15年	-0.6	-0.7	-2.4	-1.2	-0.1	0.0	-1.2	1.1	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6
	16年	0.0	0.1	0.5	1.5	-0.2	-0.3	-0.8	-1.2	-0.4	0.6	-1.3	-0.1	0.8	-1.3	-0.7

( 3 ) 完全失業率の東京都と全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は5.0%で、前年と同率であったが、全国、南関東をともに上回った。  
 全国は4.7%で、前年に比べ0.6ポイントの低下となり、南関東は4.6%で、0.5ポイントの低下となり、全国、南関東とも、2年連続の低下となった。

( 図 2 5 )

